

第 49 期
事業報告書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日



ケンコーマヨネーズ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第49期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、ここに営業の概況についてご報告申し上げます。

平成18年6月29日



代表取締役社長 炭井孝志

営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加等を背景に景気が回復基調であります。原油価格の高騰等、不透明感が依然として継続している状況であります。

食品業界におきましても原油高を原因とする燃料費及び包装材料価格の高騰、同業との競争も熾烈化しており厳しい経営環境下で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、原価低減や固定費の削減・圧縮等を強化させるとともに、お客様のニーズにあった商品の開発力を一層強化し、主要取引先を中心にスピーディーかつタイムリーに多彩なメニュー提案を行い販売活動に繋げて参りました結果、好業績を達成することが出来ました。

一方、グループ総力を挙げて中期経営計画『ケンコー・リバイバル・プラン520（KR520）』を推進したことにより、一年前倒しで財務体質の強化及び安定した収益基盤の構築を確立することが出来ました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は500億7千9百万円（前年同期比2億6千6百万円、0.5%増）となりました。利益面につきましては連結経常利益は25億3千3百万円（前年同期比11億1千5百万円、78.7%増）、連結当期純利益は13億2千2百万円（前年同期比11億8千1百万円、840.0%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

また、「営業の概況」における記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、410,972千円となっております。

主な設備は、次のとおりです。

| | | |
|-------|-----------|----------|
| 厚木工場 | 工場改装工事他 | 56,048千円 |
| | ドレッシング設備他 | 34,980千円 |
| 西神戸工場 | ドレッシング設備他 | 37,898千円 |

(3) 企業集団の資金調達の状況

当期の投資は、自己資金で実施しております。

(4) 企業集団の対処すべき課題

食品メーカーとして、コーポレートブランドの向上を積極的に推進すべく、「安全・安心・安定・美味しい」食材の安定供給に努め、マヨネーズ・ドレッシングの製造はもとより、サラダ事業及びこれに関連した事業の拡充・促進によりグループ全体の一層の付加価値創出に努めて参ります。

また、平成16年度から平成18年度における経営体質強化の為の中期経営計画『ケンコー・リバイバル・プラン520 (K R P 5 2 0)』を掲げ、事業再編への課題でありました「基盤事業の立直し、新規事業展開、財務体質の強化」に取り組み、一年前倒しで完了することが出来ました。

今後、更なる企業価値の向上と健全かつ持続的な発展のために中期経営計画『DASH SALAD』を策定しました。概要は以下のとおりです。

中期経営計画『DASH SALAD』骨子

サラダに関するあらゆる商品・サービス・情報を通じて「身体（からだ）を大切に作る食品」を提供し世の中に貢献する。

企業価値向上及び企業の社会的責任を全うし、お客様・お取引先・株主の皆さま・従業員の幸せ作りを行う。

サラダ事業を基盤とし、本体・子会社・直売店の三位一体経営の強化。「商材別ポートフォリオ」及び「製品市場別マトリクス」を作成し、重点商品群・分野別戦略を明確化。

多品種少量・変種変量生産とコストダウンの各々を満たす生産ライン及び生産技術の確立。

財務体質の安定強化・バランスのとれた経営体質の実現。

中期経営計画『DASH SALAD』経営目標

| | |
|-------------|-------|
| 連結売上高 | 600億円 |
| 連結経常利益 | 30億円 |
| ROA（総資本利益率） | 10% |

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業集団の営業成績及び財産状況の推移

| 期別 区分 | 第46期 (平成15年3月期) | 第47期 (平成16年3月期) | 第48期 (平成17年3月期) | 第49期 (当連結会計年度) (平成18年3月期) |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 48,233 | 49,247 | 49,812 | 50,079 |
| 経常利益 (百万円) | 982 | 1,042 | 1,418 | 2,533 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 452 | 1,269 | 140 | 1,322 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 38.47 | 112.99 | 10.74 | 115.11 |
| 総資産 (百万円) | 29,811 | 28,800 | 27,543 | 25,636 |
| 純資産 (百万円) | 6,127 | 4,927 | 5,002 | 6,526 |

- (注) 1. 当社は第48期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。
従いまして、第46期及び第47期の各期の数値につきましては同条3項に規定する監査役及び会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものです。
2. 記載金額は、1株当たり当期純利益を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。
4. 第49期（当連結会計年度）の概況については、「(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

当社の営業成績及び財産状況の推移

| 期別 区分 | 第46期 (平成15年3月期) | 第47期 (平成16年3月期) | 第48期 (平成17年3月期) | 第49期(当期) (平成18年3月期) |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売上高 (百万円) | 45,550 | 46,150 | 43,280 | 42,231 |
| 経常利益 (百万円) | 835 | 908 | 1,290 | 2,190 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 320 | 1,424 | 212 | 914 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 26.74 | 126.82 | 17.14 | 78.77 |
| 総資産 (百万円) | 26,683 | 25,504 | 24,407 | 24,227 |
| 純資産 (百万円) | 7,090 | 5,717 | 5,852 | 6,953 |

- (注) 1. 第47期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日法務省令第68条)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たりの当期利益」は、それぞれ「当期純利益又は当期純損失()」「1株当たりの当期純利益又は当期純損失()」と表示しております。
2. 記載金額は、1株当たり当期純利益を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団及び会社の概況（平成18年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品、その他の製造販売を行っております。その主要な取扱い品目は次のとおりであります。

| 区 分 | 主 要 品 目 | 売上高構成比率 |
|---------------|--|---------|
| 調理加工食品 | ポテトサラダ、パスタサラダ、ツナサラダ、ごぼうサラダ等のロングライフサラダ・フレッシュサラダ及び和惣菜等 | 42.5 |
| マヨネーズ・ドレッシング類 | マヨネーズ、ドレッシング、タレ、ソース等 | 33.5 |
| タマゴ加工品 | タマゴサラダ、厚焼き卵、錦糸卵、ソボロタマゴ等 | 20.6 |
| その他 | ニクソボロ、オムライス、炊きこみご飯の素、米飯等 | 3.4 |
| 合 計 | | 100.0 |

(2) 企業集団の主要拠点等

当社事業所

販売拠点 札幌・仙台・東京・千葉・静岡・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・岡山・高松・福岡・鹿児島

生産拠点 厚木(神奈川)・稲城(東京)・西神戸(兵庫)・神戸(兵庫)・山梨(山梨)・御殿場(静岡)

子法人事業所

販売及び生産拠点 白老・会津若松・新座・東村山・入間・日高・大阪・綾部・福山・佐賀・都城・香港・広東省東莞

(3) 企業集団及び当社の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

| 区 分 | 従 業 員 数 (名) |
|---------|---------------|
| 製 造 部 門 | 288 (1,474) |
| 管 理 部 門 | 167 (40) |
| 販 売 部 門 | 246 (83) |
| 合 計 | 701 (1,597) |

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

当社の従業員の状況

| 区 分 | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------|-------|------------|--------|--------|
| 男 子 | 380 名 | 389 (9) 名 | 39.3 歳 | 12.9 年 |
| 女 子 | 83 | 88 (5) | 31.1 | 6.9 |
| 合計又は平均 | 463 | 477 (14) | 38.0 | 11.9 |

(注) 上記、従業員数には、出向者42名及びフルタイム・パートタイマー等416名は含まれておりません。

(4) 株式の状況

| | |
|--------------|-----------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 33,500,000株 |
| 発行済株式の総数 | 11,250,000株 |
| 株 主 数 | 691名 (前期末比25名減) |

(5) 大株主の状況

| 株 主 名 | 当社への出資状況 | | 当社の大株主への出資状況 | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|---------|
| | 持 株 数 | 議決権比率 | 持 株 数 | 出 資 比 率 |
| 株式会社ティーアンドエー | 1,257,600株 | 11.2% | 株 | % |
| 日本生命保険相互会社 | 757,200 | 6.7 | | |
| 第一生命保険相互会社 | 757,000 | 6.7 | | |
| ケンコーマヨネーズ 従 業 員 持 株 会 | 688,844 | 6.1 | | |
| 松 生 睦 | 688,600 | 6.1 | | |
| 株式会社三井住友銀行 | 559,200 | 5.0 | | |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 559,000 | 5.0 | | |
| 財 団 法 人 旗 影 会 | 450,000 | 4.0 | | |
| 伊藤忠商事株式会社 | 448,000 | 4.0 | | |
| 東洋製罐株式会社 | 312,800 | 2.8 | | |

- (注) 1. 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式107.530株（出資比率0.00%）を保有しております。
2. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式157.340株（出資比率0.00%）を保有しております。

(6) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

普通株式

4,200株

取得価額の総額

3,088千円

処分株式

該当ありません。

決算期末における保有株式

普通株式

22,280株

(7) 企業結合の状況

重要な子法人等及び関連会社の状況

| 会 社 名 | 資 本 金 | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|----------------------|------------|--------------|---------------------|
| 株式会社 九州ダイエツクック | 百万円 78 | 100 % () | 寿司、米飯、惣菜の製造 及び販売 |
| 株式会社 ダイエツクックサブライ | 30 | 100 () | 惣菜の製造及び販売 |
| 株式会社 関西ダイエツクック | 50 | 100 () | 惣菜の製造及び販売 |
| 株式会社 関東ダイエツクック | 50 | 100 () | 惣菜の製造及び販売 |
| 株式会社 関東ダイエツクックエッグ | 50 | 100 () | タマゴ加工品の製造及び 販売 |
| 株式会社 ダイエツクック白老 | 30 | 100 () | 惣菜の製造及び販売 |
| ライラック・フーズ株式会社 | 10 | 100 (80) | 惣菜の製造及び販売 |
| サラダカフェ株式会社 | 20 | 100 () | 惣菜の販売 |
| 株式会社 チアースピリッツ | 50 | 100 () | 清涼飲料水等の販売 |
| 健可食品(香港)有限公司 | HK\$ 10 | 66 () | 惣菜の製造及び販売 |
| 健可食品(東莞)有限公司 | HK\$ 8 | () (66) | 惣菜の製造及び販売 |

- (注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
2. ライラック・フーズ株式会社の議決権80%は株式会社ダイエツクック白老が保有しております。

企業結合の経過及び成果

当連結会計年度において設立したサラダカフェ(株)、健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司について、新たに連結範囲に含めております。また、(株)チアースピリッツは平成18年2月23日に清算終了しております。

その結果、当社の連結子法人等は、上記の重要な子法人等11社であり、持分法適用会社はありません。当期の連結売上高は、500億7千9百万円(対前期比2億6千6百万円増)、経常利益は、25億3千3百万円(対前期比11億1千5百万円増)であります。

(8) 主要な借入先の状況

| 借入先 | 借入金残高 百万円 | 借入先が有する当社の株式 | |
|----------------|--------------|--------------|------------|
| | | 持株数 株 | 議決権比率 % |
| (株)三井住友銀行 | 1,737 | 559,200 | 5.0 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,696 | 559,000 | 5.0 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,151 | 181,000 | 1.6 |
| 農林漁業金融公庫 | 664 | | |
| 農林中央金庫 | 600 | 182,000 | 1.6 |
| 日本生命保険(株) | 460 | 757,200 | 6.7 |
| 第一生命保険(株) | 422 | 757,000 | 6.7 |
| 中央三井信託銀行(株) | 200 | 90,000 | 0.8 |

(9) 取締役及び監査役

| 会社における地位 | 氏 名 | 担当又は主な職業 |
|----------|---------|----------------------------|
| 代表取締役社長 | 炭 井 孝 志 | |
| 専務取締役 | 小 島 正 昭 | 第1販売本部・海外事業部門管掌役員 |
| 専務取締役 | 鈴 木 重 雄 | 第2販売本部・購買本部管掌役員 |
| 常務取締役 | 北 川 栄 一 | 管理部門部門長 |
| 常務取締役 | 知 切 勢 至 | 外食販売事業部管掌役員、品質保証室室長 |
| 取締役 | 高 橋 精 二 | 経営戦略室室長、㈱ダイエットクック白老代表取締役社長 |
| 取締役 | 前 田 広 司 | 生産部門部門長 |
| 取締役 | 松 生 達 | 社長室室長 |
| 取締役 | 宇佐見 正 吉 | マーケティング部門部門長 |
| 常勤監査役 | 里 中 弘 司 | |
| 常勤監査役 | 北 川 民 男 | |
| 監査役 | 山 田 憲 次 | ㈱ファンテック代表取締役 |
| 監査役 | 中 田 晃 | 税理士 |
| 監査役 | 山 崎 和 義 | 弁護士 |

- (注) 1. 平成17年6月29日開催の、取締役会において鈴木重雄氏が常務取締役にから専務取締役に選任されました。
2. 平成17年6月29日開催の、取締役会において北川栄一、知切勢至の両氏が取締役から常務取締役に選任されました。
3. 平成17年6月29日開催の、第48回定時株主総会において宇佐見正吉氏が取締役に選任され、就任いたしました。
4. 平成17年6月29日開催の、第48回定時株主総会終結の時をもって、井内英明氏が任期満了により専務取締役に退任いたしました。
5. 平成17年6月29日開催の、第48回定時株主総会終結の時をもって、北村賢治氏が任期満了により常務取締役に退任いたしました。
6. 平成17年6月29日開催の、第48回定時株主総会終結の時をもって、大森憲介、笹川秀照、水野文善の三氏が任期満了により取締役を退任いたしました。
7. 監査役山田憲次、中田 晃、山崎和義の三氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（第18条第1項）に定める社外監査役であります。

(10) 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

19百万円

上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

19百万円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

19百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

(11) 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

記載すべき事項はありません。

(注) 本営業報告書中に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。比率については、表示未満の数値を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------|------------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 12,667,803 | 流動負債 | 15,049,917 |
| 現金及び預金 | 2,114,645 | 支払手形及び買掛金 | 6,013,363 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,045,848 | 短期借入金 | 2,500,000 |
| たな卸資産 | 1,995,994 | 1年以内償還予定の社債 | 860,000 |
| 繰延税金資産 | 319,590 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 1,817,900 |
| その他 | 203,622 | 未払金 | 2,051,486 |
| 貸倒引当金 | 11,897 | 未払法人税等 | 518,563 |
| 固定資産 | 12,968,508 | 賞与引当金 | 456,219 |
| 有形固定資産 | 9,628,039 | 売上割戻引当金 | 59,112 |
| 建物及び構築物 | 4,214,105 | 設備支払手形 | 59,662 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,800,214 | その他 | 713,609 |
| 工具・器具及び備品 | 199,723 | 固定負債 | 4,012,090 |
| 土地 | 3,403,531 | 長期借入金 | 2,613,250 |
| 建設仮勘定 | 10,463 | 退職給付引当金 | 323,771 |
| 無形固定資産 | 678,457 | 役員退職慰労引当金 | 109,686 |
| 投資その他の資産 | 2,662,011 | 長期繰延税金負債 | 169,829 |
| 投資有価証券 | 1,686,968 | デリバティブ負債 | 54,230 |
| 長期前払費用 | 172,108 | その他 | 741,323 |
| 差入保証金 | 352,749 | 負債合計 | 19,062,008 |
| 保険積立資産 | 377,905 | (少数株主持分) | |
| その他 | 135,931 | 少数株主持分 | 47,950 |
| 貸倒引当金 | 63,651 | 資本の部 | |
| 資産合計 | 25,636,312 | 資本金 | 1,179,500 |
| | | 資本剰余金 | 1,447,050 |
| | | 利益剰余金 | 3,326,062 |
| | | 株式等評価差額金 | 581,325 |
| | | 為替換算調整勘定 | 4,199 |
| | | 自己株式 | 11,784 |
| | | 資本合計 | 6,526,352 |
| | | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 25,636,312 |

連 結 損 益 計 算 書

(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(単位：千円)

| 区 分 | 科 目 | 金 | 額 |
|----------------------------|--------------|------------|------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業収益 | | 50,079,717 |
| | 売上高 | | |
| | 営業費用 | | |
| | 売上原価 | 36,125,921 | |
| | 販売費及び一般管理費 | 11,393,309 | 47,519,230 |
| | 営業利益 | | 2,560,486 |
| | 営業外収益 | | |
| | 受取利息 | 663 | |
| | 受取配当金 | 16,545 | |
| | 受取賃貸料 | 8,686 | |
| 雇用開発助成金 | 4,364 | | |
| その他の営業外収益 | 100,502 | 130,763 | |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 150,791 | | |
| その他の営業外費用 | 6,828 | 157,619 | |
| | 経常利益 | | 2,533,630 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別利益 | | |
| | 貸倒引当金戻入 | 507 | |
| | 保険金受入益 | 31,584 | |
| | 投資有価証券売却益 | 15,414 | |
| | 工事負担金受入益 | 8,500 | |
| | 解約金受入益 | 8,000 | |
| | その他 | 3,275 | 67,281 |
| | 特別損失 | | |
| 減損損失 | 297,580 | | |
| 事業構造改革費用 | 149,082 | 446,662 | |
| | 税金等調整前当期純利益 | | 2,154,249 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | 518,199 | |
| | 法人税等調整額 | 315,710 | |
| | 少数株主損益 | 2,302 | 831,607 |
| | 当期純利益 | | 1,322,642 |

連結計算書類作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 11社

(株)九州ダイエツクック

(株)関東ダイエツクック

(株)ダイエツクック白老

(株)関東ダイエツクック

(株)関西ダイエツクック

ライラック・フーズ(株)

(株)ダイエツクックサブライ

(株)チアースピリツツ

サラダカフェ(株)

健可食品(香港)有限公司

健可食品(東莞)有限公司

なお、当連結会計年度において設立したサラダカフェ(株)、健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司について、新たに連結範囲に含めておりません。

また、(株)チアースピリツツは平成18年2月23日に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

子法人等はすべて連結しており、該当する非連結子法人等及び関連会社はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち健可食品(香港)有限公司及び健可食品(東莞)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価の無いものは、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法によっております。

たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 10～38年 |
|---|---|--------|

| | |
|-----------|-------|
| 機械装置及び運搬具 | 5～11年 |
|-----------|-------|

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権.....貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等...財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

売上割戻引当金

当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は297,580千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度まで区分提記しておりました「長期貸付金」(当期末残高207千円)は、総資産額に対する重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「役員保険配当益」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分提記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「役員保険配当益」は686千円であります。

(連結貸借対照表の注記)

| | |
|-------------------|------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,978,589千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 土地 | 2,852,145千円 |
| 建物及び構築物 | 2,148,065千円 |
| 機械装置及び | |
| 運搬具 | 694,454千円 |
| 3. 発行済株式総数及び自己株式数 | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 11,250,000株 |
| 自己株式数 | 普通株式 22,280株 |

(連結損益計算書の注記)

- 1株当たり当期純利益 115円11銭
(期中平均発行済株式総数より自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。)
2. 特別損失における事業構造改革費用の内訳
当社の事業再構築プロジェクトである『ケンコー・リバイバル・プラン520 (K R P 5 2 0)』の実行に伴い発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。

| | |
|----------|------------------|
| 固定資産除却損 | 54,481千円 |
| 固定資産売却損 | 20,346千円 |
| 製品廃棄損 | 66,195千円 |
| 事務所移転費用 | 5,271千円 |
| 工場移転統合費用 | 2,787千円 |
| 合 計 | <u>149,082千円</u> |

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|-------|-------------|---------|
| 北海道 | 遊休資産 | 建物及び構築物、土地 | 183,072 |
| 宮崎県 | 事業用資産 | 建物及び構築物、土地等 | 82,965 |
| 山梨県 | 遊休資産 | 土地 | 10,366 |
| 東京都他 | 遊休資産 | 機械装置及び運搬具 | 21,176 |
| 合計 | | | 297,580 |

(税効果会計)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

流動の部

繰延税金資産

| | |
|--------------------|-----------|
| 賞与引当金損金 算入限度超過額 | 185,934千円 |
| 未払事業税等 | 52,826千円 |
| 売上割戻引当金 | 11,223千円 |
| 棚卸資産未実現利益消去 | 9,106千円 |
| 繰越欠損金 | 20,453千円 |
| 資材評価損 | 7,592千円 |
| その他 | 80,054千円 |
| 繰延税金資産小計 | 367,191千円 |
| 評価性引当額 | 47,600千円 |
| 繰延税金資産合計 | 319,590千円 |

固定の部

繰延税金資産

| | |
|----------------------|-----------|
| 投資有価証券評価損 | 207,128千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 44,671千円 |
| 減価償却超過額 | 1,922千円 |
| 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 127,319千円 |
| 貸倒引当金 損金算入限度超過額 | 27,564千円 |
| 繰越欠損金 | 125,471千円 |
| 減損損失 | 126,403千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 41,287千円 |
| その他 | 173,778千円 |
| 繰延税金資産小計 | 875,547千円 |
| 評価性引当額 | 597,348千円 |
| 繰延税金資産合計 | 278,199千円 |

繰延税金負債

| | |
|-----------|-----------|
| 株式等評価差額金 | 393,792千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 17,122千円 |
| 固定資産評価替 | 37,113千円 |
| 繰延税金負債小計 | 448,028千円 |

| | |
|-----------|-----------|
| 繰延税金資産の純額 | 169,829千円 |
|-----------|-----------|

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

| | |
|------------------------|---------------|
| 法定実効税率 | 40.69% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金 算入されない項目 | 1.81% |
| 税務上の繰越欠損金 の利 用 | 8.94% |
| 住 民 税 均 等 割 | 1.20% |
| 税効果に影響の無い 連結修正仕訳の影響 | 2.04% |
| 評 価 性 引 当 額 | 8.83% |
| I T 投 資 促 進 減 税 | 3.25% |
| そ の 他 | 0.41% |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | <u>38.71%</u> |

(退職給付会計)

(1) 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務 | 1,292,507千円 |
| 年金資産 | 1,002,367千円 |
| 未積立退職給付債務 | 290,140千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,095千円 |
| 貸借対照表計上純額 | 288,044千円 |
| 前払年金費用 | 35,726千円 |
| 退職給付引当金 | 323,771千円 |

(3) 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------------|-----------|
| 勤務費用 | 95,915千円 |
| 利息費用 | 24,856千円 |
| 期待運用収益 | 13,818千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 32,697千円 |
| 退職給付費用 | 139,651千円 |

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 1.5% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------|------------|----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 12,314,229 | 流動負債 | 13,827,481 |
| 現金及び預金 | 1,322,367 | 支払手形 | 570,334 |
| 受取手形 | 314,438 | 買掛金 | 5,076,394 |
| 売掛金 | 7,123,024 | 短期借入金 | 2,500,000 |
| 製品 | 1,311,156 | 1年以内償還予定の社債 | 860,000 |
| 半製品・仕掛品 | 7,901 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 1,735,600 |
| 原材料・貯蔵品 | 497,507 | 未払金 | 1,730,483 |
| 前払費用 | 73,309 | 未払費用 | 341,562 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,230,000 | 未払法人税等 | 475,259 |
| 繰延税金資産 | 285,453 | 未払消費税等 | 75,661 |
| 未収入金 | 147,348 | 賞与引当金 | 366,700 |
| その他 | 7,578 | 売上割戻引当金 | 18,403 |
| 貸倒引当金 | 5,859 | その他 | 77,082 |
| 固定資産 | 11,913,067 | 固定負債 | 3,446,380 |
| 有形固定資産 | 6,565,717 | 長期借入金 | 2,502,000 |
| 建物 | 2,014,106 | 長期未払金 | 438,126 |
| 構築物 | 185,900 | 退職給付引当金 | 315,111 |
| 機械及び装置 | 1,238,170 | 役員退職慰労引当金 | 105,710 |
| 車輛及び運搬具 | 3 | 債務保証損失引当金 | 19,700 |
| 工具・器具及び備品 | 128,035 | 預り保証金 | 11,500 |
| 土地 | 2,989,038 | デリバティブ負債 | 54,230 |
| 建設仮勘定 | 10,463 | | |
| 無形固定資産 | 672,229 | 負債合計 | 17,273,861 |
| 投資その他の資産 | 4,675,119 | 資本の部 | |
| 投資有価証券 | 1,431,551 | 資本金 | 1,179,500 |
| 関係会社株式 | 997,000 | 資本剰余金 | 1,447,050 |
| 出資 | 26,410 | 資本準備金 | 1,447,050 |
| 関係会社出資金 | 97,546 | 利益剰余金 | 3,796,196 |
| 長期貸付金 | 207 | 利益準備金 | 138,220 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,426,000 | 任意積立金 | 2,637,858 |
| 長期前払費用 | 91 | 圧縮積立金 | 37,948 |
| 繰延税金資産 | 224,179 | 別途積立金 | 2,599,910 |
| 差入保証金 | 219,107 | 当期末処分利益 | 1,020,118 |
| 保険積立資産 | 377,905 | 株式等評価差額金 | 542,472 |
| その他 | 104,143 | その他有価証券評価差額金 | 542,472 |
| 貸倒引当金 | 229,022 | 自己株式 | 11,784 |
| | | 資本合計 | 6,953,434 |
| 資産合計 | 24,227,296 | 負債及び資本合計 | 24,227,296 |

損 益 計 算 書

(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(単位：千円)

| 区 分 | 科 目 | 金 | 額 |
|----------------------------|--------------|------------|------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業収益 | | |
| | 売上高 | | 42,231,183 |
| | 営業費用 | | |
| | 売上原価 | 30,947,648 | |
| | 販売費及び一般管理費 | 9,091,933 | 40,039,581 |
| | 営業利益 | | 2,191,601 |
| | 営業外収益 | | |
| | 受取利息 | 17,814 | |
| | 受取配当金 | 14,372 | |
| | 受取賃貸料 | 19,590 | |
| その他の営業外収益 | 79,236 | 131,014 | |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 98,215 | | |
| 社債利息 | 23,954 | | |
| その他の営業外費用 | 9,739 | 131,909 | |
| | 経常利益 | | 2,190,705 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別利益 | | |
| | 貸倒引当金戻入 | 142,234 | |
| | 債務保証損失引当金戻入 | 91,400 | |
| | 投資有価証券売却益 | 15,414 | |
| | その他特別利益 | 19,775 | 268,825 |
| | 特別損失 | | |
| | 事業構造改革費用 | 386,338 | |
| 減損損失 | 101,303 | 487,642 | |
| | 税引前当期純利益 | | 1,971,887 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | 468,000 | |
| | 法人税等調整額 | 589,330 | 1,057,330 |
| | 当期純利益 | | 914,556 |
| | 前期繰越利益 | | 105,562 |
| | 当期末処分利益 | | 1,020,118 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 15～38年 |
| 機械及び装置 | 8～11年 |

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 売上割戻引当金

当期に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して損失見積額を計上しております。

なお、債務保証損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は101,303千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「役員保険配当益」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「その他」に含まれる「役員保険配当益」は686千円でありませ

(貸借対照表の注記)

| | | |
|-----|--|------------------|
| 1. | 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,530,178千円 |
| 2. | 関係会社に対する短期金銭債務 | 744,751千円 |
| 3. | 関係会社に対する長期金銭債権 | 1,426,000千円 |
| 4. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,892,452千円 |
| 5. | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産は次のとおりであります。 | |
| (1) | 機械及び装置..... 鶏卵加工、サラダ類製造設備、マヨネーズ・ドレッシング設備 | |
| (2) | 車輛及び運搬具..... 商用車、フォークリフト等 158台 | |
| (3) | 工具・器具及び備品..... 電子計算機本体7台ほか端末機器一式及び複写機等の事務用機器 | |
| 6. | 保証債務 | 173,850千円 |
| 7. | 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 542,472千円 |
| 8. | 担保に供している資産 | |
| | 土地 | 2,817,113千円 |
| | 建物 | 1,737,049千円 |
| | 構築物 | 60,451千円 |
| | 機械及び装置 | 694,454千円 |
| 9. | 発行済株式総数及び自己株式数 | |
| | 発行済株式総数 | 普通株式 11,250,000株 |
| | 自己株式数 | 普通株式 22,280株 |
| 10. | 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 | |

(損益計算書の注記)

| | | |
|----|--|------------------|
| 1. | 関係会社との取引 | |
| | 営業取引 | |
| | 売上高 | 1,399,951千円 |
| | 仕入高等 | 8,020,223千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 28,362千円 |
| 2. | 特別損失における事業構造改革費用の内訳 | |
| | 当社の事業再構築プロジェクトである『(ケンコー・リバイバル・プラン520 (K R P 5 2 0))』の実行に伴い発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。 | |
| | 固定資産除却損 | 52,156千円 |
| | 固定資産売却損 | 20,346千円 |
| | 関係会社株式評価損 | 30,000千円 |
| | 貸倒引当金繰入額 | 278,564千円 |
| | 事務所移転費用 | 5,271千円 |
| | 合 計 | <u>386,338千円</u> |

3. 減損損失

当営業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|-------|--------|---------|
| 宮崎県 | 貸貸用資産 | 建物、土地等 | 82,629 |
| 山梨県 | 遊休資産 | 土地 | 10,366 |
| 東京都他 | 遊休資産 | 機械及び装置 | 8,308 |
| 合計 | | | 101,303 |

4. 1株当たり当期純利益

78円77銭

(期中平均発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。)

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(税効果会計について)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

流動の部

繰延税金資産

| | |
|--------------------|------------------|
| 賞与引当金損金 算入限度超過額 | 149,210千円 |
| 未払事業税等 | 49,338千円 |
| 売上割戻引当金 | 7,488千円 |
| その他の | 79,417千円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>285,453千円</u> |

固定の部

繰延税金資産

| | |
|----------------------|------------------|
| 投資有価証券評価損 | 174,394千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 43,013千円 |
| 減価償却超過額 | 54,055千円 |
| 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 115,075千円 |
| 貸倒引当金 損金算入限度超過額 | 94,788千円 |
| 関係会社株式評価損 | 358,804千円 |
| 債務保証損失引当金 | 8,015千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 41,287千円 |
| 減損損失 | 45,016千円 |
| その他の | 14,044千円 |
| 繰延税金資産小計 | <u>948,496千円</u> |
| 評価性引当額 | 335,272千円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>613,223千円</u> |

繰延税金負債

| | |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 評価差額金 | 371,921千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 17,122千円 |
| 繰延税金負債小計 | <u>389,044千円</u> |

繰延税金資産の純額 224,179千円

| | |
|------------------------------------|---------------|
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 | |
| 法定実効税率 | 40.69% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金 参加されない項目 | 1.96% |
| 住民税均等割 | 1.19% |
| 評価性引当額 | 13.70% |
| IT投資促進税制 による税額控除 | 3.55% |
| その他 | 0.36% |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | <u>53.62%</u> |

(退職給付会計について)

(1) 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------|--------------------|
| 退職給付債務 | 1,283,848千円 |
| 年金資産 | <u>1,002,367千円</u> |
| 未積立退職給付債務 | 281,481千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | <u>2,095千円</u> |
| 貸借対照表計上額純額 | 279,385千円 |
| 前払年金費用 | 35,726千円 |
| 退職給付引当金 | <u>315,111千円</u> |

(3) 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------------|------------------|
| 勤務費用 | 93,492千円 |
| 利息費用 | 24,856千円 |
| 期待運用収益 | 13,818千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | <u>32,697千円</u> |
| 退職給付費用 | <u>137,228千円</u> |

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 1.5% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理することとしております。)

利 益 処 分

(単位：円)

| 摘 要 | 金 額 |
|---------------------------------|---------------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 1,020,118,909 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 | 6,878,768 |
| 計 | 1,026,997,677 |
| これを次のとおり処分いたします。 | |
| 利 益 配 当 金 (1 株 当 た り 15 円) | 168,415,800 |
| 役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分) | 30,000,000 (1,500,000) |
| 別 途 積 立 金 | 700,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 128,581,877 |

- (注) 1. 利益配当金には、自己株式22,280株分は含まれておりません。
 2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
 3. 当期の利益配当金の内訳は、普通配当10円、記念配当5円であります。

役員（平成18年6月29日現在）

| | | |
|---------|-------|---------------------------------|
| 代表取締役社長 | 炭井孝志 | |
| 専務取締役 | 小島正昭 | 第1販売本部・海外事業部門 管掌役員 |
| 専務取締役 | 鈴木重雄 | 第2販売本部・購買本部管掌 役員 |
| 常務取締役 | 北川栄一 | 管理部門部門長 |
| 常務取締役 | 知切勢至 | 外食販売事業部管掌役員、品 質保証室室長 |
| 取締役 | 高橋精二 | 経営戦略室室長、(株)ダイエツ トック白老代表取締役社長 |
| 取締役 | 前田広司 | 生産部門部門長 |
| 取締役 | 松生達 | 社長室室長 |
| 取締役 | 宇佐見正吉 | マーケティング部門部門長 |
| 常勤監査役 | 里中弘司 | |
| 常勤監査役 | 北川民男 | |
| 監査役 | 山田憲次 | (株)ファンテック代表取締役 |
| 監査役 | 中田晃 | 税理士 |
| 監査役 | 山崎和義 | 弁護士 |

A series of 13 horizontal dotted lines spanning the width of the page, providing a template for handwriting practice.

株 主 メ モ

| | |
|-------------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主確定基準日 | 定時株主総会 3月31日 期末剰余金配当 3月31日 |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先) | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 郵便番号168-0063 電話 東京 0120-78-2031 (フリーダイヤル) |
| 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 |
| 公 告 方 法 | 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.kenkomayo.co.jp |

